

（様式１）実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

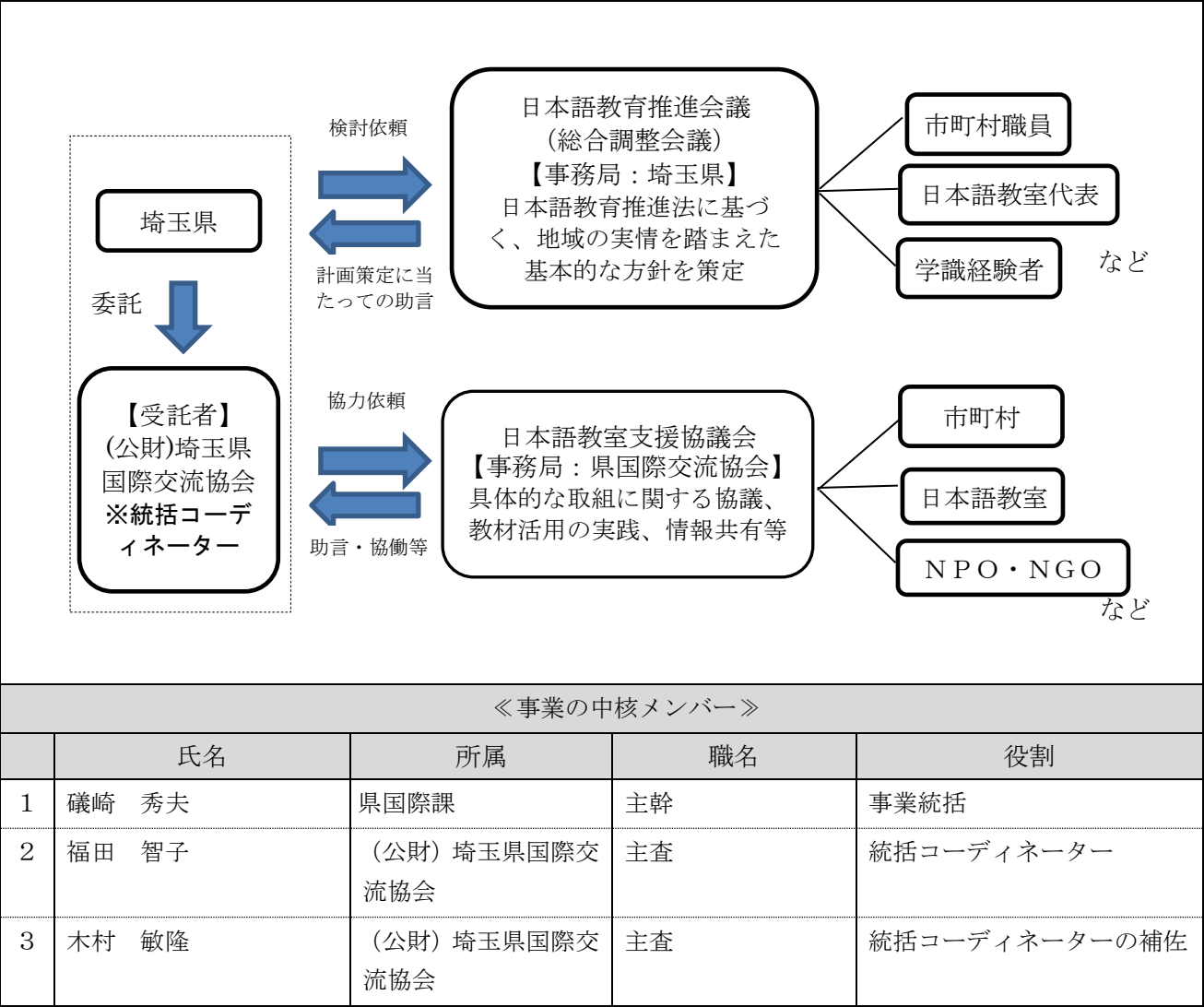
団体名	埼玉県
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	日本語学習支援事業
2. 事業の期間	令和2年6月1日～令和3年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	埼玉県の在留外国人数は令和元年6月末現在約19万人（県民約40人に1人）で、過去5年間一貫して増加傾向にある。 今後も毎年1万人以上の増加が見込まれている中で、日本語の理解が不十分な外国人が増加することは、本人の生活に支障をきたすだけでなく、地域社会にも影響を及ぼす恐れがある。 平成30年度に外国人住民意識調査を実施（回答者数1,520人）したところ、日本語がわからなくて困ったことがあると回答した外国人が全体の76.8%であった。また、回答者の中で、地域の日本語教室で勉強したとの回答が全体の約3割であった。 《日本語教室の現状と課題》 本県には令和元年6月時点で141団体204教室が運営されているが、14町村では未設置である。 令和元年5月にすべての日本語教室を対象にして運営状況について調査したところ、回答教室数102、学習者総数3,169人で、日本語指導スタッフ1,619人という状況であった。また、市町村や国際交流協会が運営している教室は32.3%で、3分の2は民間団体やボランティアにより運営されている状況であった。 「教室の運営などで困っていること」（複数回答）として、学習者の増減への対応が困難であること（53.9%）、学習者が長続きしないこと（48.0%）、日本語指導スタッフが不足している（45.1%）などの回答があった。 また、「行政に期待すること」（複数回答）として、日本語指導スタッフの養成や研修の充実（61.8%）、日本語指導教材の配布（32.4%）などの回答があった。 《地域的な特性》 本県においては、県南部に中国人が比較的多いこと、県北部では日系人（ブラジル、ペルー）の割合が多いことなどの特徴がある。また、日本語学習の環境としては比較的に県の南部や東部に日本語教室が多く、北部や秩父地域には日本語教室が少ないという状況がある。
4. 目的	以上の状況を踏まえ、県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の機会を得られるよう日本語学習環境を整備する。 具体的には、日本語教育の専門家等の意見を伺いながら、本県の日本語学習の場面で重要な項目を精査した上で教材・カリキュラムを作成し、その普及を通じて県内の日本語教室の質を高めること、また、外国人との交流に関心が高い県民等を対象に研修を実施し、日本語学習支援者の人材を育成すること、日本語教室空白地域の外国人住民も日本語学習ができるよう、ICTを活用した教材の普及・啓発を進めることにより、日本語学習に関する総合的な体制づくりを行う。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 県国際課が事務局となり、学識経験者、市町村、日本語教室運営者、外国人雇用企業経営者、外国人住民、留学生等が参加する埼玉県日本語教育推進会議を設置し、県の日本語教育の方向性を定める「埼玉県日本語教育の基本的な方針」の策定に向けた意見交換、事例共有を実施した。
- 県国際交流協会内に、市町村、教育委員会、国際交流団体、日本語教室代表者、日本語教師等から構成される埼玉県日本語教室支援協議会を設置し、日本語教育に関する協議や情報共有を実施した。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標
- 日本語能力が十分でない外国人の日本語学習を支援することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる、多文化共生の社会づくりを推進するため、本県の日本語教育の基本的方針を策定する。

- ・ 本県の日本語教室の多くは民間団体やボランティアグループにより運営されていることから、研修等を通じた教育内容の質の向上や日本語教育に携わる人材の育成等に取り組む。

2. 実施内容

（取組１）総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	李 銀美	チング・ともだち	代表	外国人住民
2	栗田 美和子	(株) クリタエイムデリカ	代表取締役社長	企業経営者
3	佐藤 郡衛	(独) 国際交流基金日本語国際センター	所長	学識経験者
4	ジャリヤヌソン・ジェット	埼玉大学大学院人文社会科学部研究科	留学生	外国人留学生
5	高橋 幸大	所沢市教育委員会	主任	市町村
6	高柳 なな枝	地球っ子クラブ 2000	代表	日本語教室運営
7	野原 ゆかり	獨協大学国際教育学部言語文化学科	准教授	学識経験者
8	松尾 恭子	(公社) 国際日本語普及協会	講師	日本語講師
9	山尾 三枝子	埼玉日本語ネットワーク	代表	日本語教室運営

②実施結果

実施回数	2回
実施 スケジュール	第1回 令和2年7月28日 第2回 令和2年11月24日
主な検討項目	第1回日本語教育推進会議（令和2年7月28日） （1）委員長の選任 （2）日本語教育推進会議の設置について （3）日本語教育の推進に関する法律について （4）埼玉県に在留外国人に関する現状について （5）埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針（骨子案） （6）今後の進め方 第2回日本語教育推進会議（令和2年11月24日開催） （1）埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針（案） （2）県内で行われている日本語教育の取組 ・ 有識者による事例紹介 ①地球っ子クラブ 2000 の活動紹介（高柳委員提出資料） ②北部日本語学習支援連絡会、こども日本語学習クラブの活動紹介（松尾委員提出資料） ③埼玉日本語ネットワーク活動紹介（山尾委員提出資料）

(取組 2) 総括コーディネーターの配置 - 国際交流協会職員を統括コーディネーターとして配置した。 - 統括コーディネーターは、日本語教室支援協議会の人選を行い、協議会参画の協力依頼を行った。 - 協議会を企画し 11 月に第 1 回協議会を開催し、日本語教室の現状や課題の把握、情報交換を行った。また、日本語教室ボランティア初級研修を企画し、令和 2 年 12 月に 4 回にわたり日本語教室ボランティア初級研修を開催したほか、令和 3 年 2～3 月にかけて、日本語教室ボランティア経験者向けスキルアップ講座を企画し、実施した。 - さらに、県国際課の監修の下、令和 3 年度の事業計画立案を行っている。
(取組 3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組 地域日本語教育コーディネーターの配置【()】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】 - 文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため推薦を見送った。 - 地域の日本語教育に携わる方々に日本語教室支援協議会の参加を依頼し、11 月に開催した第 1 回会議では、日頃の活動に関する発表や地域日本語教育コーディネーターのあり方について意見交換を実施した。 【重点項目】 重点項目の内、実施した取組について記載してください。
(取組 4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 令和 2 年 11 月に埼玉県日本語教室支援協議会を設置 【委員：11 人】 - 日本語教室関連団体代表・役員 - 日本語教室運営者・会員 - 市町村日本語教育担当者 - 日本語講師 - 地域国際交流団体 - 社会保険労務士 第 1 回日本語教室支援協議会（令和 2 年 11 月 6 日） 【議題】 - 日本語学習教材について - 研修会の実施について - 地域日本語教育コーディネーターについて - 令和 3 年度以降の日本語教室支援策について 第 2 回日本語教室支援協議会（令和 3 年 3 月 5 日書面開催） 【議題】

・研修会の実施報告について ・日本語教材について
(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数: 328人)
・日本語教室ボランティア初級研修の実施 開催日: 12月4日、7日、12日、18日 参加者数: 175名 ※新型コロナウイルス感染症の感染対策の観点から募集定員を会場規模の半数に限定 ※応募者256名 開催場所: さいたま市、川越市、上尾市 →川口市会場は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止し、Web開催に切り替え 研修内容 ①ともに学び地域につながる日本語教室(講師: 日本語教室支援協議会メンバー) ②日本語教室ボランティア経験談(講師: ボランティア経験者) ③やさしい日本語(講師: 日本語教室支援協議会メンバー) ④日本語教室活動紹介(市町村等) ・経験者向けスキルアップ講座 開催日: 2月25日、3月1日 参加者数: 153名 開催形式: Web開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式のみで実施 研修内容 ①「特定技能」制度の動向について 講師 社会保険労務士 小倉 越子 氏(日本語教室支援協議会メンバー) ②やさしい日本語について 講師 聖心女子大学 岩田 一成 氏
その他の取組
○日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」を県国際交流協会ホームページに掲載し、普及を図った。 ○日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の普及活用を図るための教材を(公財)埼玉県国際交流協会に委託し、作成した。
3. 効果
(1) 効果 ①定量評価 ・総合調整会議: 前年度(0)回 当年度(2)回

- ・総括コーディネーター配置数：前年度（ 0 ）人 当年度（ 1 ）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ ー ）人 当年度（ ー ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（ 0 ）回（ 0 ）箇所 当年度（ 6 ）回（ 6 ）箇所
- ・実施した日本語教室：前年度（ ー ）回（ ー ）箇所 当年度（ ー ）回（ ー ）箇所

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

- ・ 県国際課が事務局となり、学識経験者、市町村、日本語教室運営者、外国人雇用企業経営者、外国人住民、留学生等が参加する埼玉県日本語教育推進会議を設置し、県の日本語教育の方向性を定める「埼玉県日本語教育の基本的な方針」の策定に向けた意見交換、事例共有を実施した。
- ・ 県国際交流協会内に、市町村、教育委員会、国際交流団体、日本語教室代表者、日本語教師等から構成される埼玉県日本語教室支援協議会を設置し、日本語教育に関する協議や情報共有を実施。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

- ・ 県が開催する人材育成研修の講師として、推進会議、支援協議会メンバーが講師として参加したほか、会場ごとに地元市町村の日本語教育の取組みを紹介した。
- ・ 協議会内で日頃の取組みの情報共有を図ったほか、参加者同士で相談・課題解決などに取り組んだ。

(iii)どのような体制を構築できたか

- ・ 県国際交流協会内に、市町村、教育委員会、国際交流団体、日本語教室代表者、日本語教師等から構成される埼玉県日本語教室支援協議会を設置。
- ・ 県内に立地し、日本語教育に関する高度なノウハウを有する（独）国際交流基金日本語国際センターと令和3年度から連携していくことを確認した。

(iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・ 県日本語教育推進会議及び県日本語教室支援協議会に係る市町村の参加を求めたほか、県国際課ホームページで埼玉県日本語教育推進会議の議論の状況や基本的な方針案を公表するなどの情報発信を実施した。
- ・ また、県日本語教育推進会議の開催についてプレスリリースを行うなど、県の取組が報道されるよう働きかけを行った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

日本語教育の関係者は多方面にわたることから、外国人支援を担当する部門だけでなく、幅広い部門の連携が必要である。このため、令和2年度に設置した総合調整会議「埼玉県日本語教育推進会議」では、事務局に県国際課に加えて県教育委員会、雇用労働課が参画し、児童生徒、労働者、地域における日本語教育など幅広い視点で基本方針策定のための検討を実施した。

また、県内の日本語教育はボランティアが担う日本語教室が中心となっているため、人材確保が一つの

課題となっている。日本語教室ボランティア研修を実施すると、一定数の受講者は集まるものの現場では人手不足等の課題が生じていることから、研修受講者を実際の現場に結びつける必要がある。また、ボランティアが中心となっている地域の日本語教育の体制づくりについて、市町村との役割分担を踏まえて支援していく必要がある。

（２）今後の展望

令和３年４月に策定見込みの「埼玉県日本語教育の推進に関する基本方針」に基づき、県庁内の各部門と連携しながら、日本語教育推進のための施策を推進していく。

人材育成にあたっては、大学生等の若い世代への働き掛けなどを進めるほか、研修参加者と日本語教室のマッチングを進めるなど、具体的な人材確保策につなげていきたい。また、企業の日本語教育担当者の参加を促すなど、日本語教育に携わる関係者の幅広い連携につなげていく。

また、空白地域などを含めた地域の日本語教育体制の課題を解決するため、日本語教育に携わる専門家派遣などを実施することで、地域の課題解決を進めていきたい。

今後も、県内市町村や教育委員会、日本語教室関係者、県内にある日本語教育関係機関との連携を強化し、市町村等地域における日本語教育体制の構築を支援していく。